

2022 年度（令和 4 年度）

学校法人国際共立学園 事業報告書

I. 法人の概要

1. 沿革

学校法人国際共立学園は、社団法人国際理容協会が「業界人(理容師)が業界人(理容師)を育成する学校」を目指し、1955 年(昭和 30 年)に東京都文京区の地に「国際高等理容学校」を開校したことに始まる。

厚生省(当時)より理容師養成施設の指定を受け、昼間課程定員(50 名)、夜間課程定員(50 名)、通信課程定員(50 名)の 3 つの課程が設置された。以下、主な出来事を年表形式で記載する

1958(昭和 33)年度	応募者の増加に対応すべく、現在の東京都荒川区東日暮里の地に校舎を移転。定員を昼間課程 100 名、通信課程 200 名に増員。
1966 (昭和 41) 年度	東京都より設置認可を得て、学校設置者を「社団法人国際理容協会」から「学校法人国際共立学園」に変更。 また、理容学校卒業生対象の高等部（後の師範科）を設置するとともに、新たに厚生省(当時)より美容師養成施設の指定を受けて美容科を新設。校名を「国際高等理容美容学校」へと改称。
1976 (昭和 51) 年度	学校教育法の一部改正による専修学校制度の成立に伴い、東京都の第 1 回専門学校認可を得て、「国際理容美容専門学校」と改称。
1983 (昭和 57) 年度	東京都荒川区西日暮里に第 2 校舎を設置。 また、第 1 回専修学校国費留学生受け入れ指定校となり、台湾からの留学生 13 名を受け入れた。
1987 (昭和 62) 年度	エステティックの技術と知識を修得する専門学科として、国内で初めて文部省(当時)の認可を受け、ビジネス美容科を新設。
1994(平成 6) 年度	全国の理美容学校に先駆け、理美容業界の発展と職業教育の充実を図るため、二年制専門課程の理容科と美容科並びに三年制高等課程の理容美容高等科を新設。
1997(平成 9) 年度	産能短期大学との併修コースをビジネス美容科が開始。
1998(平成 10)年度	理容科・美容科が産能短期大学併修コースを開始。 前年に成立した改正理容師法・美容師法がこの年に施行され、全国の理容美容専門学校が二年制へ移行。
1999 (平成 11) 年度	東京都荒川区東日暮里に第 3 校舎が完成。
2001(平成 13)年度	国際的エステティック教育機関 CIDESCO 本部より認定を受け、国内初の CIDESCO インターナショナルスクール認定校となる。
2006(平成 18)年度	東京都台東区根岸に第 4 校舎が完成。

2012(平成 24)年度	東京都荒川区東日暮里に第 5 校舎が完成。
2014(平成 26) 年度	理容科・美容科・ビジネス美容科の 3 学科が職業実践専門課程の認定を受ける。
2015(平成 27) 年度	ビューティアーティスト科を新設。
2016(平成 28) 年度	特定非営利活動法人専門学校等評価機構による第三者評価(第 1 回)を修了。
2018(平成 30) 年度	美容科内に産学連携実践型プログラムを設置。業界と協力しつつ、学生が奨学金を借りずにすむ、働きながら学べる環境を創出。
2019(平成 31/令和元)年度	ビューティアーティスト科を二年制へ改組。ブライダルやメイクを中心に学ぶ学科へとカリキュラムを一新。
2020(令和 2) 年度	高等専修学校「国際共立学園高等専修学校」を新たに開校。 美容師科と製菓衛生師調理師科を新設。特に製菓衛生師調理師科は在学中に製菓衛生師と調理師の資格が取得できる、国内初の学科として厚生労働省の指定を受けた。 特定非営利活動法人専門学校等評価機構による第三者評価(第 2 回)を修了。
2021(令和 3) 年度	ビューティアーティスト科が職業実践専門課程として文部科学省より認定を受ける。本校全学科が同課程の認定校となった。
2022(令和 4) 年度	国際共立学園高等専修学校第 1 期卒業生を送り出す

2. 所在地

本 館	116-0014	東京都荒川区東日暮里 5-17-12
3 号 館	116-0014	東京都荒川区東日暮里 2-10-7
4 号 館	110-0003	東京都台東区根岸 2-21-18
新 館	116-0014	東京都荒川区東日暮里 5-17-8
高等専修学校	116-0013	東京都荒川区西日暮里 2-33-23

3. 設置する学校・学科等

(1) 国際理容美容専門学校

学科名	修業年数	入学定員	総定員
職業実践専門課程理容科	2 年	60 名	120 名
職業実践専門課程美容科	2 年	160 名	320 名
職業実践専門課程ビジネス美容科	2 年	40 名	80 名
職業実践専門課程ビューティアーティスト科【※1】	2 年	40 名	80 名

通信課程理容科	3 年	30 名	90 名
通信課程理容科美容修得者コース【※2】	1.5 年	10 名	20 名
通信課程美容科	3 年	100 名	300 名
通信課程美容科理容修得者コース	1.5 年	20 名	40 名

【※1・2】

ビューティアーティスト科及び通信課程理容科美容修得者コースの入学定員は令和 5 年度より、それぞれ 60 名・20 名に増員

(2) 国際共立学園高等専修学校

学科名	修業年数	入学定員	総定員
衛生高等課程美容師科	3 年	40 名	120 名
衛生高等課程製菓衛生師・調理師科	3 年	32 名	96 名

4. 役員及び教職員数（2022 年 4 月 1 日現在）

(1) 理事・監事

定員・人数	区分	職名	常勤・非常勤	氏名
理事 定員 7 人 (実員 7 人)	第 1 号	理事	常勤	工 藤 佑 輝
	第 2 号	理事長	常勤	和 田 美 義
		理事	常勤	若 松 真 由 美
		理事	常勤	五 十 嵐 久 乃
	第 3 号	理事	非常勤	廣 田 利 照
		理事	非常勤	関 本 恵 一
		理事	非常勤	白 石 俊 廣
監事 定員 2 人 (実員 2 人)		監事	非常勤	羽 鳥 和 彦
		監事	非常勤	仲 矢 仁

(2) 評議員

定員・人数	区分	氏名
評議員 定員 15 人 (実員 14 人)	第 1 号	古 莊 浩 司
		嶺 雄 太
		今 野 浩 志
		若 松 真 由 美
		五 十 嵐 久 乃
	第 2 号	工 藤 佑 輝
		増 田 律 子

	第3号	和田 美義
		問 仁 田 厚
		張 素 娥
	第4号	田 中 秀 一
		白 坂 春 光
		坂 井 澄
		佐 山 茂 吉

役員及び教職員数（2022年6月1日現在）

(1) 理事・監事

定員・人数	区分	職名	常勤・非常勤	氏名
理事 定員7人 (実員7人)	第1号	理事	常勤	工 藤 佑 輝
	第2号	理事長	常勤	和 田 美 義
		理事	常勤	若 松 真 由 美
		理事	常勤	五 十 嵐 久 乃
	第3号	理事	非常勤	廣 田 利 照
		理事	非常勤	関 本 恵 一
		理事	非常勤	白 石 俊 廣
監事 定員2人 (実員2人)		監事	非常勤	羽 鳥 和 彦
		監事	非常勤	仲 矢 仁

(2) 評議員

定員・人数	区分	氏名
評議員 定員15人 (実員15人)	第1号	古 莊 浩 司
		若 松 真 由 美
		五 十 嵐 久 乃
		今 野 浩 志
		嶺 雄 太
	第2号	工 藤 佑 輝
		増 田 律 子
	第3号	問 仁 田 厚
		張 素 娥
		和 田 美 義
		河 西 修

	第 4 号	田 中 秀 一
		白 坂 春 光
		坂 井 澄
		佐 山 茂 吉

(3) 教職員

学校名	教員			職員
	専任	非常勤	助手	
国際理容美容専門学校	2 7	4 3	—	1 3
国際共立学園高等専修学校	1 2	2 8	—	1

4. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 2022 年度の理事会開催状況は以下の通りである。

- ・ 2 0 2 2 年 5 月 3 0 日(月)
- ・ 2 0 2 2 年 8 月 2 0 日(土)
- ・ 2 0 2 2 年 1 0 月 3 1 日(月)
- ・ 2 0 2 3 年 3 月 2 7 日(月)

(2) 2022 年度の評議員会開催状況は以下の通りである。

- ・ 2 0 2 2 年 5 月 3 0 日(月)
- ・ 2 0 2 2 年 8 月 2 0 日(土)
- ・ 2 0 2 2 年 1 0 月 3 1 日(月)
- ・ 2 0 2 1 年 3 月 2 7 日(月)

II. 事業の概要

2022 年度、学校法人国際共立学園が行った取組等は次のとおり。

1. 国際理容美容専門学校

(1) 教育目標

「観・実学・創造」を柱とする観教育を実践し、周囲に気配りができる資質の高い職業人を育成することを目指し教育活動を行っている。また、学生生徒の夢が実現できるよう、クラス担任制によるきめ細かな指導を実践し、就職まで責任をもってサポートしている。

(2) 学生募集

67 年間の教育実績と各学科の特徴を生かした誠実な広報活動を展開している。

また、従前から指摘されていることではあるが、18 歳人口の減少や大学全入時代の到来、都内美容学校の新設など依然として専門学校の学生募集は厳しい状況といえる。

導入後 2 年目となる自己推薦入試（いわゆる AO 入試）の運営の円滑化、オンライン学校説明会、高校生が放課後にも参加できる「夕方の体験入学」など様々な試みを、昨年同様実施した。

(3) 国家試験等の結果（2023 年 3 月 31 日現在）

試験名	学科名	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
理容師国家試験	職業実践専門課程理容科	21 名	18 名	85.7%	80.3%
	通信課程理容科	22 名	15 名	68.2%	71.3%
	通信課程理容科美容修得者コース	10 名	10 名	100%	
美容師国家試験	職業実践専門課程美容科	78 名	75 名	96.2%	88.5%
	理容美容高等課程美容高等科	0 名	0 名	0%	60.5%
	通信課程美容科非従事者コース	0 名	0 名	0	
	通信課程美容科従事者コース	48 名	32 名	66.7%	
	通信課程美容科理容修得者コース	14 名	14 名	100%	
CIDESCO 国際ライセンス	職業実践専門課程ビジネス美容科	17	16	100%	—

(4) 就職率（2023 年 4 月 1 日現在）

学科名	就職希望者数	就職者数	就職率
職業実践専門課程理容科	21 名	20 名	95.2%
職業実践専門課程美容科	77 名	77 名	100%
職業実践専門課程ビジネス美容科	16 名	16 名	100%
職業実践専門課程ビューティアーティスト科	32 名	32 名	100%

(5) 中途退学者削減に向けた取り組み

中途退学者抑止に向けた組織的な取り組みとして、以下の活動を継続して行っている。

- ① 退学の要因、傾向を指導経過記録から分析し、学科において情報共有を行い、学生指導や保護者を含めた三者面談を密に行った。
- ② 悩みを持つ学生・生徒へのサービス向上のため、従来の学外専門医との連携から、学校が直接スクールカウンセラーの雇用へと態勢刷新。定期的相談(週1日)を実施。併せてホームページの「心と体の相談ケア」のページ構成を改良し、学生・生徒がアクセスしやすい環境を構築。
- ③ 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、入学生、学校資料請求者に対して本校の共生社会の実現に向けた取組内容を具体化し、ホームページにおける告知を開始。あわせて臨床心理士による発達障害等の精神疾患に関する講義を2回実施し、障害による社会的障壁に直面している学生・生徒への対応方法を学んだ。

2. 国際共立学園高等専修学校

(1) 教育目標

学校教育法に基づき、基礎となる専門技術・知識（実学）、自らを律し相手を思いやる社会人としての素養（躰）、そして自分らしさを具体的に表現できる技術と知識（創造）という三つの要素を教育実践の基礎とし、美容と製菓・調理の各分野で活躍する近代的職業人の養成を教育目標としている。また、生徒の夢を実現できるよう、クラス担任制によるきめ細かな指導を実践し、生徒一人一人のサポートを行っている。

(2) 学生募集

「美容師科」と「製菓衛生師・調理師科」の二つの学科をもつ高等専修学校として、2020年4月に新設したため、まずは本校と各学科の特徴について、より多くの中学校に知っていただくことを目的に、東京都・千葉県・埼玉県の中学校を中心に訪問し、広報活動を展開した。

また、中学校の教員（進路指導主任、3学年主任、3学年担当教員等）に「高等専修学校」を正しく理解してもらうため、本校の特色についてポイントを絞って説明を行った。

さらに、中学校からの出前授業の依頼や、地域や専修学校各種学校協会の合同説明会の依頼を積極的に受け生徒募集に努めた。

(3) 国家試験等の結果（2023年3月31日現在）

学科名	試験名	受験者数	合格者数	合格率	全国/都平均
美容師科	美容師国家試験	40名	37名	93%	88.5%
製菓衛生師・調理師科	製菓衛生師試験	8	8	100	73.0

※ 調理師資格は学内審査により卒業と同時に全員取得

(4) 就職・進学率（2023 年 4 月 1 日現在）

学科名	就職・進学希望者数	就職・進学者数	就職・進学率
美容師科	40 名	40 名	100%
製菓衛生師・調理師科	8	8	100

(5) 中途退学者削減に向けた取り組み

中途退学者抑止に向けた組織的な取り組みとして、以下の活動を行った。

- ① 日頃から定期的に、生徒と担任の二者面談を実施し、生徒理解に努めた。
- ② 毎日、校内の教職員全体で、生徒の情報共有を行った。
- ③ 退学の要因、傾向を指導経過記録から分析し、学内で情報共有し、研修を行なった。
- ④ 悩みを持つ学生・生徒へのサービス向上のため、従来の学外専門医との連携から、学校が直接スクールカウンセラーの雇用へと態勢刷新。定期的相談(週 1 日)を実施。併せてホームページの「心と体の相談ケア」のページ構成を改良し、学生・生徒がアクセスしやすい環境を構築。
- ⑤ 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、入学生、学校資料請求者に対して本校の共生社会の実現に向けた取組内容を具体化し、ホームページにおける告知を開始。あわせて臨床心理士による発達障害等の精神疾患に関する講義を 2 回実施し、障害による社会的障壁に直面している学生・生徒への対応方法を学んだ。